

第1回 函館市看護系大学等設置に関する検討会議 会議録

○ 開催日時：令和6年（2024年）5月28日（火）15:00～16:05

○ 開催場所：函館市本庁舎8階第2会議室

○ 出席者

委員：齋藤委員，大日向委員，大原委員，北村委員，谷口委員，小形委員，
宗川委員（委員名簿順〔7名中7名参加〕）

市側：〔企画部〕阿部部長，山口次長，田中課長，沖崎主査

関係者：〔市立函館保健所〕山田所長

（事務局 田中課長）

ただ今から，令和6年度第1回函館市看護系大学等設置に関する検討会議を開催する。

はじめに，本検討会議については，原則公開で行い，会議の内容については，開催後に本市のホームページで公開する。

本日の会議は，委員7名全員に出席いただいていることを報告する。

【資料1～資料3およびスケジュール】に基づき説明

（齋藤座長）

ただいまの資料説明について，資料3「大学開設審査の厳格化」に国の動きが記載されている。このあたりの動向について宗川委員から，追加説明や補足等はあるか。

（宗川委員）

新聞等で公立大学の新設抑制との報道があった。しかし新設に限ったものではなく，大学の収容定員を増やすことに対して，厳しい審査，公立・私立もきちんと学生を確保できるかという観点で同様の形で審査をされることになる。

学生確保について，競合校やアンケート調査など詳しい説明をしながら，見通しを述べる必要がある。

今後の取扱いであるが，現在，文部科学省および中央教育審議会において議論が進んでいるところであり，新設抑制までは議論が進んでいない状況である。

（齋藤座長）

宗川委員からの説明のほか，資料等でなにかあれば，質疑を受け付ける。

(北村委員)

市内の看護学校からあった設置の要望について、具体的にどのような設置の要望があったのか。

(事務局 山口次長)

令和2年12月に出された要望についてであるが、将来に向けた4年制大学の新設や既存大学への学部増設の検討について進めるべきではないかとの内容である。

(齋藤座長)

普通に考えると、市内の看護学校は競合校となるため、既存校からの要望であれば、反対ということになるのかなと思うが、そうではないとのこと。

(大原委員)

当時の話を聞いている限りでお話すると、令和5年度の入学者数は充足しているように見えるが、ここ数年は少子化の影響で定員を充足することが難しい年度もある。令和6年度については、市内の4校はすべて定員割れの状況である。

今後も学生を集めることが難しくなってくると予想されている。合格のボーダーラインも下がってきているとも言われている。医師会看護専門学校においても、数名であるが、学業についていけず、3年生進学する前に退学している状況にある。国家試験を目指せる学生については、教員が努力を続けている。

道南には江差にも専門学校があるが、今年度は4名の入学者であった。このような危機感もあり、1つには、総数のコントロールが必要と考えている。そのとき、ただ単に4つの専門学校の定員を減らすのではなく、道南には看護系大学がないことから、60名から70名が道央圏などの大学に進学している状況も考える。看護専門学校進学が150名程度と比較し、大学進学が著しく少なく、教育差別状態である。5年か6年前に看護大学と看護専門学校の人数の比率は逆転している。市長選挙で公約となり、検討することは良いことである。困難はあるが、道南に看護系大学を作り、教育差別を受けない状況にしてほしいと考えたとともに、偏差値や学習意欲が高い生徒が大学に行く傾向は否定できないと考えている。高度なスキル・資格など看護師免許を取得してからのスキルアップの学習意欲は、大卒の方が高い傾向にあると考えている。

大規模病院は大卒看護師採用に力を入れてきている。函館市に看護系大学・学部があることで地元出身者を雇用できるため、多くの病院が設置を希望しているのではないかと。

前回のアンケート調査の時点では、大卒者が専門学校卒者を逆転している状況について、医師が把握していなかった。

(齋藤座長)

専門学校も人数調整をしながら、大学設置を求めていく。より高度な専門職養成が必要で

あるとのことであった。

このまま意見交換に入る。忌憚のないご意見を頂戴したい。

(大日向委員)

資料の追加説明をしたい。

提示された資料は、令和 5 年度の入学者情報であるが、令和 6 年度の入学者状況を踏まえると、看護職に限らず保健医療系の志望者が、全国的に減少傾向である。北海道内では、ほとんどの専修学校が定員割れ。道内 2 大学が定員割れの状況である。

近日、各大学からデータが公開されると考えるので、確認いただきたい。

2 年前頃から受験者数が激減してきており、どの大学においても学力低下が見て取れる。看護学教育に携わっている立場として、看護の質を上げるには大学教育は必須である。

2014 年頃に Lancet で発表された欧州の論文だが、看護系大学卒業の看護職比率が 10% を超えると、当該病院の患者死亡率が下がるとのデータがある。また、看護系大学卒の看護職の離職率は世界的に低い。日本も同じ状況である。

医療の進歩や質の高い看護を考えると、専門学校では限界である。看護学イコール専門科目だけではなく、教養科目の充実も重要である。これが実現できるのは、大学だけである。

看護の質を高め、患者の利益を考えると、大学化は歓迎したい。また、長く教育を行っている中で、道南地域に看護系大学がないのは非常に問題である。函館市に大学がないことから札幌市に来る学生も多い。一方で、学生確保の課題もある。

(齋藤座長)

専門学校には限界がある。大学で豊かな教養を身に着けた学生が求められているとのことがありました。国家試験をクリアするという課題もあり、だれでも入学させるということにはならない。

(大日向委員)

看護師国家試験は基本的に合格させる試験である。そのため合格率は常に 90% 以上となっている。しかし専門学校との動きを聞くと、国家試験対策に難渋しているようだ。低学年から対策を行っている。国家資格のために勉強をするような状況が生じている。

(齋藤座長)

北村委員から意見はあるか。

(北村委員)

現場で勤務している看護師としては、修士課程あるいは専門看護師、認定看護師などの上位資格を目指すために、仕事やめ大学に通うこともある。ハードルが高く、経済的にも厳しい。

医療の高度化という点では、特定行為研修もあり、卒後のスキルアップを考えると大学を設けてほしい。

（齋藤座長）

より高度な内容が求められているなかで、専門学校ではなく、大学が必要ということか。

（北村委員）

上位のレベルを目指すためには、大学はぜひ必要だと考える。

（齋藤座長）

違った視点から税理士会の小形委員にお聞きしたいが、財政的な課題などの面もあり、問題提起する場と考え、自由にご発言いただきたい。

（小形委員）

道南地域に質の高い、高度な技術を持った看護師を増やす必要があるという方向は間違いない。市立函館病院の中に看護専門学校があるが、別棟の建物でやっていくのかなどのイメージはできているのか。

また、市内で養成した看護師が函館市にとどまるのか。函館市内での看護師確保なのか、もしくはこれに限らず優秀な人材を増やすのか。将来的な少子化も見据えた方向性をこれから議論していきたい。

（齋藤座長）

市立函館病院にある看護学校を大学とした場合の状況、函館市内や周辺地域、その他の地域からも学生を確保するのかなど、少子化を含めた提議がなされた。

看護系大学を作るとなると、建物の課題と改めて教員の確保についてはどうか。

（宗川委員）

大学として必要な教育を行うための施設・設備は当然求められる。また、看護系大学の教員は全国的に足りない状況にある。確保は大変だと思う。しかしながら、教員の確保は地域の看護の質、課題解決への質向上への期待もできる。

専門学校で養成の場合、大学で養成の場合といった看護師養成の人数のコントロールが大事となる。1つの大学だけではなく地域全体でのバランスが必要となる。

（齋藤座長）

谷口委員から意見をお願いしたい。

(谷口委員)

令和5年度に実施されたアンケートの結果を見ると、子どもたちや保護者の意向を踏まえ、また医療界の働き方改革や医療の高度化の側面から、時代の要請だと考える。一方で、人口減少の中できちんとやっていけるかとの観点から、学生確保、教員確保の問題もある。

大学設置の可能性について検討する会議であることから、思いだけでできるものではない。テクニカルな面でクリアしなければならないハードルもあることから、見極めながら考えを述べていきたい。

(齋藤座長)

山田保健所長から意見をお願いしたい。

(山田保健所長)

看護師数をお話しすると、令和4年度では函館市内において、看護師4,292人、准看護師1,007人、あわせて約5,000人いる。

人口10万人比率とすると、全国約1,250人、北海道約1,550人、函館市内は約2,100人となり、看護職の割合が函館市は多いが、一方では、地域の医療を考えると七飯町や北斗市の近隣にはほぼ病院がない。

入院自給率では、函館市民の患者さんが市内の病院に入院する割合は96%、北斗市は91%、七飯町は74%が函館市内に、それ以外の南渡島地域の町村では50～70%が函館市内に入院する。

外来も同様の傾向であり、函館市民は98%が函館市内の医療機関で受診するが、北斗市43%、七飯町45%、それ以外の道南の町村は25%が函館市内で受診している。このように3次医療圏、40万人の人口背景で考えると、看護師の割合は、そこまで多くない。

一方で、看護師の質の面では、教育できる場が少ない。たとえば、保健所で採用される保健師はほぼ大学卒である。専門学校を卒業してから保健師資格を取得する人は、ほぼいない状況である。地域活性化の面ではよいと考えるが、財政面や教員確保の面で非常に厳しい。

(齋藤座長)

保健所長のお立場でご発言いただいた。建物は専門学校では不足か。

また専門学校の教員が大学の教員になるのは厳しいのか。

(大日向委員)

大学の建物に関しては、どのように開設するかで準備する内容が大きく違う。既設大学での学部新設であれば、ベースがあり、看護に関連する部分を増築となり、そうでなければ新設。

教員確保は非常に厳しい。30年前には11大学のみであったが、現在は300校を超えた。教員の奪い合いの状況であり、教員の質が下がっている。大学院修士課程を修了し、教員に

なる方は増加しているが、質が上がっているかというと、必ずしもそうではない。なお、大学院修士課程修了は助教にはなれるが、それ以上のポジションを担えるかというと、おそらく教員審査は通らない。

函館市に大学を設置することとなった場合、街のイメージは非常に良いため、一定数集まる可能性はあるが、その一定数を維持できるかどうかという問題がある。

専門学校教員が、そのまま大学の教員になるのは、基本的には無理である。講師以上になると、研究業績が求められてくる。

(齋藤座長)

時間的にはこれが最後だと考えるので、大原委員から一言いただきたい。

(大原委員)

函館市に看護系大学の必要性はというと、医療機関や学生からの要望もある。しかし、設置のハードルがある。教員確保の困難さが共有できた。

学校運営の面として、生徒の確保に関しては、4つの専門学校の定員調整で初期設定はできる。しかし、少子化は年々進むことから、調整の仕組みを考えておくべきである。また、大学が必ずしも永久に学校を存続する必要はなく、何年運営すれば地域として使命を果たすかを考える必要があるかもしれない。

費用は最終的には市長、市議会がどのように考えるか。個人の意見としては、地域にとって必要な投資だと思えるが、みなさんの意見で決まるべきものである。もし大学を作らなければ、既存学校は定員を順次削減するか、運営できなくなり閉校する運命にある。函館市内の学生が現在でも教育差別を受けていることを黙殺され、4つの看護学校が成すすべもなく人口減少とともに衰退・閉校することを容認することになる。そのため、大学設置の方法を検討したい。

可能であれば、タイムスケジュールを早めてもらいたい。2～3年も検討し、スタートするのは、さらに少子化が進行してしまう。大学設置ができないのであれば、早くやめるのも1つである。

(齋藤座長)

定刻のため、これまでの話をまとめると、教員確保の問題が大きいということが判明した。既設大学を使用か、専門学校を使用するか。設置方法によって建物の作り方や費用面が変わる。また、財政的な課題の解決や大学を何年間、維持存続を念頭に考える必要性があるのでは。定員調整しながら、大学の定員確保をするといった地域総ぐるみで対応する体制を作るといった意見が出され、議論されたと考えている。

続いてその他であるが、委員から意見はあるか。スケジュールを早めるとの内容はあったが、他にはいかがか。

(谷口委員)

函館市の看護系大学設置の可能性は、公立や私立、例えば公立はこだて未来大学に併設など、制限なく広い選択肢の中から検討で良いか。

(企画部長)

具体的に決めてはいない。校舎そのものを建てることや、どこか既設の大学に学部を作るもあり得る。またどこか専門学校など既存校舎を活用するなど、その辺も含め、考えられるパターンを概算額などについて、次回会議などでなるべく早くお示しできるよう、内部検討ができるようにしたい。

(齋藤座長)

設置の方法や対応については、すべて含めて検討をしていくとの回答である。
事務局から何かあるか。

(事務局 田中課長)

本日の会議の議事録については、とりまとめ次第、委員確認のうえ、市ホームページで公開をしたいと考えている。